

## ● 事務局だより ●

▼本年も残り少なくなりましたが、東京都の紛争事例紹介特集号としてお届けいたします。

▼昭和六十二年度において、建設省および全国の都道府県で受け付けた紛争相談一万二〇〇件余りのうち、東京都の分は五千二〇〇件で五〇％を少し超えております。地価の高騰に伴うもの、監視区域指定の影響を受けたものなど時代の最先端を行くものも見受けられます。ご参考にしていただければ幸いです。

▼特定紛争案件については、本年度三件を受け付けております。今後とも適当と思われる案件がありましたら、積極的に採り上げ方を打診下さいますよう、お願いいたします。

▼都道府県担当者向けの業務打合せ（研修）については、五月に初任者向け、九月に上級者向けをそれぞれ実施いたしました。明年度はさらに実り多いものとするよう企画したいと考えております。

▼本年度に入り、左記のとおり四回の講演会を開催しました。いずれも多数の方にご来場いただき盛会裡に終了しました。

今後とも関心の深いテーマを選定して随時開いて行く予定です。

〈開催日〉〈開催地〉〈講師〉〈演題〉〈聴衆数〉

○5/18 東京

吉野芳長氏（東京国税局資産税課長補佐）

「不動産取引と税務」 二六〇名

○7/27 大阪

塩見 宙氏（日本不動産鑑定協会副会長）

「不動産税制と業者の対応」 一五〇名

○9/12 東京

飯原一乗氏（弁護士）

「争いを避けるための契約書」 二七〇名

○10/24 大阪

飯原一乗氏（弁護士）

「争いを避けるための契約書」 一五〇名

▼本年度から当機構で実施した宅地建物取引主任者資格試験は、予想を大幅に上回る二十八万余名の申込みがあり、二十三万五千人が受験しました。初めての試験でしたが、協力機関はじめ関係者の方々のご協力をいただき、無事終了することができました。厚く御礼申し上げます。

▼今般の宅建業法改正に伴うPR活動の一環として、消費者向けにかねてから作成しているパンフレット「不動産取引の手引き」の業法改正版を二万部作成し、消費者団体や業界団体を通じて配布しました。

▼二年近くにわたって研究を続けてきた契約書の研究成果として「標準売買契約書の解説―土地売買契約書（媒介用）」を発刊しました。

また、岡本正治弁護士の講演を中心にした「不動産仲介の法律知識」、東京都北村不動産指導課長の講演録「不動産取引とトラブル―業者の言い分と消費者の言い分―」も刊行しました。

左頁をご参照のうえ、是非ご活用下さい。

### ▼人事異動

（五月三十一日）

退職 調査研究部調査役 小笠原尚弘

（六月一日）

調査研究部調査役 須田 裕

（六月十六日）

試験部次長兼試験第一課長 西澤 亮

（八月一日）

企画調整部企画課 上野 弘子

企画調整部企画課 石倉 佳美

試験部試験第一課 小林 克江

（十月三十一日）

退職 企画調整部 亀村 明憲